

新潟市介護サービス事業者の指定等手続きに関する要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）、介護保険法施行法（平成9年法律第124号）、介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「施行規則」という。）及び新潟市介護サービス事業者の指定等に関する要綱（平成31年4月1日制定。以下「指定要綱」という。）に定めるもののほか、指定居宅サービス事業者、指定地域密着型サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定介護予防サービス事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定、指定介護予防支援事業者の指定並びに介護保険施設の指定及び許可並びにこれに関する届出に関し、必要な事項を定めるものとする。

(指定等の申請等)

第2条 指定要綱第4条の指定又は許可を受けようとする者は、別表中第1号による様式及び書類を市長に提出するものとする。

(指定又は許可の更新の申請)

第3条 指定要綱第5条の指定又は許可の更新の申請をしようとする者は、別表中第2号による様式及び書類を市長に提出するものとする。

(変更の届出等)

第4条 次に掲げる法の規定による変更の届出等のうち、事業を廃止又は休止しようとする者は事業を廃止又は休止する日の一月前までに、休止した事業を再開した者は再開した日から10日以内に、別表中第3号による様式及び書類を添付して行うものとする。

- (1) 指定居宅サービス事業者の届出
- (2) 指定居宅介護支援事業者の届出
- (3) 介護老人保健施設の届出
- (4) 介護医療院の届出
- (5) 指定介護予防サービス事業者の届出

- (6) 指定地域密着型サービス事業者の届出
- (7) 指定地域密着型介護予防サービス事業者の届出
- (8) 指定介護予防支援事業者の届出

2 前項各号に掲げる届出のうち、事業所の名称及び所在地又は開設者の住所その他施行規則で定める事項の変更に係るものにあつては、変更した日から10日以内に別表中第4号による様式及び書類を添付して行うものとする。ただし、別表中第1号の運営規程において、「従業者の員数」に実人数を記載する場合の変更は、この限りでない。

(指定介護老人福祉施設等の指定の辞退)

第5条 次に掲げる法の規定による指定の辞退は、一月以上の予告期間を設けて別表中第5号による様式を提出するものとする。

- (1) 指定介護老人福祉施設の指定の辞退
- (2) 指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護に係る指定の辞退

2 前項各号に掲げる届出のうち、事業所の名称及び所在地又は開設者の住所その他施行規則で定める事項の変更に係るものにあつては、変更した日から10日以内に別表中第4号による様式及び書類を添付して行うものとする。

(介護老人保健施設又は介護医療院に係る入所定員等の変更の許可等の申請等)

第6条 指定要綱第6条第1項の変更の許可の申請をしようとする者は、別表中第6号による様式及び書類を市長に提出するものとする。

2 指定要綱第6条第2項の管理させることの承認の申請をしようとする者は、別表中第7号による様式及び書類を市長に提出するものとする。

(介護老人保健施設又は介護医療院に係る開設者の死亡又は失そうの届出)

第7条 指定要綱第7条の届出をしようとする者は、別表中第8号による様式を市長に提出するものとする。

(介護老人保健施設又は介護医療院に係るエックス線装置の備付等の届出)

第8条 法の規定によるエックス線装置の備付等の届出は、備付け等をした日から10日

以内に別表中第9号による様式を市長に提出するものとする。

(指定特定施設入居者生活介護の指定の変更の申請)

第9条 指定要綱第8条の申請をしようとする者は、別表中第10号による様式及び書類を市長に提出するものとする。

(申請及び届出の手續における電子情報処理組織の使用)

第10条 次に掲げる申請及び届出は、施行規則第165条の7の規定により提出しなければならない。

(1) 第2条、第3条、第6条及び第9条の規定による申請

(2) 第4条及び第5条の規定による届出

(その他)

第11条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の実施に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年7月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年8月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年1月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年8月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和7年1月1日から施行する。

(別表)

	サービスの種類	提出様式	提出書類
第1号	各サービス共通		1 申請する事業の指定等又は許可等に係る記載事項 2 手数料領収証書等の写し 3 申請者の法人登記事項証明書又は条例等 4 事業所又は施設の位置図 5 事業所又は施設の平面図 6 運営規程 7 利用者又は入所者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要 8 従業者の勤務体制及び勤務形態一覧表 9 従業者の資格を証する書類 10 介護給付費算定に係る体制等に関する届出書及び介護給付費算定に係る体制等状況一覧表 11 事業所又は施設の(建物)登記事項証明書等 12 誓約書 ※(介護予防)訪問リハビリテーション及び(介護予防)居宅療養管理指導は、8を除く。 ※特定(介護予防)福祉用具販売は、10を除く。
			13 サービス提供責任者の経歴書
			13 事業所の設備等に係る項目一覧表 14 協力医療機関との契約書の写し
			13 病院、診療所の使用許可証等の写し
			13 病院、診療所、施設等の使用許可証、開設許可証等の写し
			13 病院、診療所の使用許可証等の写し
			13 事業所の求積図 14 事業所の設備等に係る項目一覧表

		<p>1 5 消防用設備等検査済証の写し</p> <p>1 6 建築確認申請書・検査済証の写し</p> <p>1 7 事業所の敷地（土地）の登記事項証明書及び公図</p>
	（介護予防）通所リハビリテーション	<p>1 3 事業所の求積図</p> <p>1 4 事業所の設備等に係る項目一覧表</p> <p>1 5 病院、診療所、施設等の使用許可証、開設許可証等の写し</p> <p>1 6 事業所の敷地（土地）の登記事項証明書及び公図</p>
	（介護予防）短期入所生活介護（単独型）	<p>1 3 事業所の求積図</p> <p>1 4 事業所の設備等に係る項目一覧表</p> <p>1 5 消防用設備等検査済証の写し</p> <p>1 6 建築確認申請書・検査済証の写し</p> <p>1 7 事業開始時の利用者の推定数算出書</p> <p>1 8 協力医療機関等との契約書の写し</p> <p>1 9 事業所の敷地（土地）の登記事項証明書及び公図</p> <p>2 0 食事の提供に関する業務の委託契約書等の写し</p>
	（介護予防）短期入所生活介護（単独型以外）	<p>1 3 事業所の求積図（本体施設を含む）</p> <p>1 4 事業所の設備等に係る項目一覧表（本体施設を含む）</p> <p>1 5 消防用設備等検査済証の写し</p> <p>1 6 建築確認申請書・検査済証の写し</p> <p>1 7 事業開始時の利用者の推定数算出書</p> <p>1 8 協力医療機関等との契約書の写し</p> <p>1 9 事業所の敷地（土地）の登記事項証明書及び公図</p> <p>2 0 食事の提供に関する業務の委託契約書等の写し</p>
	（介護予防）短期入所療養介護	<p>1 3 事業所の求積図</p> <p>1 4 事業所の設備等に係る項目一覧表</p> <p>1 5 病院、診療所、施設等の使用許可証、開設許可証等の写し</p> <p>1 6 事業開始時の利用者の推定数算出書</p> <p>1 7 事業所の敷地（土地）の登記事項証明書及び公図</p> <p>1 8 食事の提供に関する業務の委託契約書等の写し</p>
	（介護予防）特定施設入居者生活介護	<p>1 3 事業所の設備等に係る項目一覧表</p> <p>1 4 消防用設備等検査済証の写し</p> <p>1 5 建築確認申請書・検査済証の写し</p> <p>1 6 事業開始時の利用者の推定数算出書</p> <p>1 7 受託居宅サービス事業者が事業を行う事業所の名称及び所在地並びに当該事業者の名称及び所在地</p> <p>1 8 業務委託契約書等の写し</p> <p>1 9 協力医療機関等との契約書の写し</p> <p>2 0 事業所の敷地（土地）の登記事項証明書及び公図</p> <p>2 1 当該事業所に勤務する介護支援専門員一覧</p>
	（介護予防）福祉用具貸与	<p>1 3 事業所の設備等に係る項目一覧表</p> <p>1 4 福祉用具の保管・消毒方法</p>
	特定（介護予防）福祉用具販売	<p>1 3 事業所の設備等に係る項目一覧表</p>
	介護老人福祉施設	<p>1 3 施設の求積図</p> <p>1 4 施設の設備等に係る項目一覧表</p>

			<ul style="list-style-type: none"> 1 5 共用施設の利用計画書 1 6 消防用設備等検査済証の写し 1 7 診療所開設に係る許可通知の写し 1 8 建築確認申請書・検査済証の写し 1 9 事業開始時の入所者の推定数算出書 2 0 協力病院等との契約書の写し 2 1 施設の敷地（土地）の登記事項証明書及び公図 2 2 特別養護老人ホームの設置認可証等の写し 2 3 併設施設概況調書 2 4 当該事業所に勤務する介護支援専門員一覧 2 5 食事の提供に関する業務の委託契約書等の写し
	介護老人 保健施設		<ul style="list-style-type: none"> 1 3 施設の求積図 1 4 施設及び構造設備の概要 1 5 共用施設の利用計画書 1 6 消防用設備等検査済証の写し 1 7 建築確認申請書・検査済証の写し 1 8 事業開始時の入所者の推定数算出書 1 9 協力病院等との契約書の写し 2 0 施設の敷地（土地）の登記事項証明書及び公図 2 1 併設施設概況調書 2 2 当該事業所に勤務する介護支援専門員一覧 2 3 食事の提供に関する業務の委託契約書等の写し
	介護医療 院		<ul style="list-style-type: none"> 1 3 施設の求積図 1 4 施設及び構造設備の概要 1 5 共用施設の利用計画書 1 6 消防用設備等検査済証の写し 1 7 建築確認申請書・検査済証の写し 1 8 事業開始時の入所者の推定数算出書 1 9 協力病院等との契約書の写し 2 0 施設の敷地（土地）の登記事項証明書及び公図 2 1 併設施設概況調書 2 2 当該事業所に勤務する介護支援専門員一覧 2 3 食事の提供に関する業務の委託契約書等の写し
	定期巡回 ・随時対 応型訪問 介護看護	介護保 険法施 行規則 の規定 に基づ き厚生 労働大 臣が定 める別 紙様式 第二号 (一)	<ul style="list-style-type: none"> 1 3 事業所の設備等に係る項目一覧表 1 4 委託契約書の写し 1 5 介護・医療連携推進会議の構成員
	夜間対 応型訪問 介護		<ul style="list-style-type: none"> 1 3 事業所の設備等に係る項目一覧表 1 4 委託契約書の写し
	地域密着 型通所介 護		<ul style="list-style-type: none"> 1 3 事業所の求積図 1 4 事業所の設備等に係る項目一覧表 1 5 消防用設備等検査済証の写し 1 6 建築確認申請書・検査済証の写し 1 7 運営推進会議の構成員 1 8 事業所の敷地（土地）の登記事項証明書及び公図
	(介護予 防)認知 症対応型		<ul style="list-style-type: none"> 1 3 事業所の求積図 1 4 事業所の設備等に係る項目一覧表 1 5 消防用設備等検査済証の写し

通所介護		<ul style="list-style-type: none"> 1 6 建築確認申請書・検査済証の写し 1 7 事業開始時の利用者の推定数算出書 1 8 管理者の経歴書 1 9 運営推進会議の構成員 2 0 事業所の敷地（土地）の登記事項証明書及び公図
(介護予防)小規模多機能型居宅介護		<ul style="list-style-type: none"> 1 3 事業所の求積図 1 4 事業所の設備等に係る項目一覧表 1 5 消防用設備等検査済証の写し 1 6 建築確認申請書・検査済証の写し 1 7 事業開始時の利用者の推定数算出書 1 8 管理者の経歴書 1 9 協力医療機関等との契約書の写し 2 0 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、病院等との連携体制及び支援体制の概要 2 1 運営推進会議の構成員 2 2 事業所の敷地（土地）の登記事項証明書及び公図 2 3 当該事業所に勤務する介護支援専門員一覧
(介護予防)認知症対応型共同生活介護		<ul style="list-style-type: none"> 1 3 事業所の求積図 1 4 事業所の設備等に係る項目一覧表 1 5 消防用設備等検査済証の写し 1 6 建築確認申請書・検査済証の写し 1 7 事業開始時の利用者の推定数算出書 1 8 管理者の経歴書 1 9 協力医療機関等との契約書の写し 2 0 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、病院等との連携体制及び支援体制の概要 2 1 運営推進会議の構成員 2 2 事業所の敷地（土地）の登記事項証明書及び公図 2 3 当該事業所に勤務する介護支援専門員一覧
地域密着型特定施設入居者生活介護		<ul style="list-style-type: none"> 1 3 事業所の設備等に係る項目一覧表 1 4 消防用設備等検査済証の写し 1 5 建築確認申請書・検査済証の写し 1 6 事業開始時の利用者の推定数算出書 1 7 協力医療機関等との契約書の写し 1 8 運営推進会議の構成員 1 9 事業所の敷地（土地）の登記事項証明書及び公図 2 0 当該事業所に勤務する介護支援専門員一覧
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護		<ul style="list-style-type: none"> 1 3 施設の求積図 1 4 施設の設備等に係る項目一覧表 1 5 消防用設備等検査済証の写し 1 6 診療所開設に係る許可通知の写し 1 7 建築確認申請書・検査済証の写し 1 8 事業開始時の入居者の推定数算出書 1 9 協力病院等との契約書の写し 2 0 運営推進会議の構成員 2 1 施設の敷地（土地）の登記事項証明書及び公図 2 2 特別養護老人ホームの設置認可証等の写し 2 3 併設施設概況調書 2 4 本体施設の概要に係る書類

			2 5 当該事業所に勤務する介護支援専門員一覧 2 6 食事の提供に関する業務の委託契約書等の写し
	看護小規模多機能型居宅介護		1 3 事業所の求積図 1 4 事業所の設備等に係る項目一覧表 1 5 消防用設備等検査済証の写し 1 6 建築確認申請書・検査済証の写し 1 7 事業開始時の利用者の推定数算出書 1 8 管理者の経歴書 1 9 協力医療機関等との契約書の写し 2 0 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、病院等との連携体制及び支援体制の概要 2 1 運営推進会議の構成員 2 2 事業所の敷地（土地）の登記事項証明書及び公図 2 3 当該事業所に勤務する介護支援専門員一覧
	居宅介護支援		1 3 管理者の経歴書 1 4 関係市町村並びに保健・医療・福祉サービス等関係機関との連携策 1 5 当該事業所に勤務する介護支援専門員一覧
	介護予防支援		1 3 関係市町村並びに保健・医療・福祉サービス等関係機関との連携策 1 4 当該事業所に勤務する介護支援専門員一覧
第 2 号	各サービス共通		1 手数料領収証書等の写し 2 従業者の勤務体制及び勤務形態一覧表 3 従業者の資格を証する書類 4 介護給付費算定に係る体制等に関する届出書及び介護給付費算定に係る体制等状況一覧表 5 誓約書 6 利用者又は入所者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要（変更があった場合） ※（介護予防）訪問リハビリテーション及び（介護予防）居宅療養管理指導は、2を除く。 ※特定（介護予防）福祉用具販売は、4を除く。
	訪問介護（介護予防）訪問入浴介護	介護保険法の規定に基づき、厚生労働省が定める様式第（二）号	
	（介護予防）訪問看護		7 事業所の開設許可証、使用許可証の写し（事業所が病院又は診療所である場合）
	（介護予防）訪問リハビリテーション		7 事業所の開設許可証、使用許可証の写し
	（介護予防）居宅療養管理指導		7 事業所の開設許可証、使用許可証の写し（事業所が病院、診療所又は薬局である場合）
	通所介護		

(介護予防) 通所リハビリテーション		7 事業所の開設許可証, 使用許可証の写し
(介護予防) 短期入所生活介護		7 利用者数算出書
(介護予防) 短期入所療養介護		7 事業所の開設許可証, 使用許可証等の写し
(介護予防) 特定施設入居者生活介護		7 要介護者及び要支援者のそれぞれに係る利用者数算出書 8 受託居宅サービス事業者が事業を行う事業所の名称及び所在地並びに当該事業者の名称及び所在地 (変更があった場合) 9 委託契約書の写し (変更があった場合)
(介護予防) 福祉用具貸与		
特定 (介護予防) 福祉用具販売		
介護老人福祉施設		7 入所者数算出書
介護老人保健施設		7 入所者数算出書
介護医療院		7 入所者数算出書
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	介護保険法の施行に基き、労働大臣が定める様式第(二)号	7 介護・医療連携推進会議の構成員
夜間対応型訪問介護		
地域密着型通所介護		7 運営推進会議の構成員
(介護予防) 認知症対応型通所介護		7 運営推進会議の構成員
(介護予防) 小規模多機能型居宅介護		7 利用者数算出書 8 運営推進会議の構成員

	護		
	(介護予防)認知症対応型共同生活介護		7 利用者数算出書 8 運営推進会議の構成員
	地域密着型特定施設入居者生活介護		7 利用者数算出書 8 運営推進会議の構成員
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		7 入所者数算出書 8 運営推進会議の構成員
	看護小規模多機能型居宅介護		7 利用者数算出書 8 運営推進会議の構成員
	居宅介護支援		7 関係市町村並びに保健・医療・福祉サービス等関係機関との連携策
	介護予防支援		7 関係市町村並びに保健・医療・福祉サービス等関係機関との連携策
第3号	居宅サービス,介護施設,介護予防サービス	介護保険法の規定に基づき厚生労働大臣が定める様式第一号(六)	1 従業者の勤務体制及び勤務形態一覧表 2 従業者の資格を証する書類 ※感染症や災害の発生等により一時的に休止し,再開する場合は下記番号の書類提出を省略することができる。 1, 2
		介護保険法の規定に基づき厚生労働大臣が定める様式第一号(七)	
	地域密着型サービス,地域密着型介護予防サービス,居宅介護	介護保険法の規定に基づき厚生労働大臣が定める様式第一号(八)	1 従業者の勤務体制及び勤務形態一覧表 2 従業者の資格を証する書類 ※感染症や災害の発生等により一時的に休止し,再開する場合は下記番号の書類提出を省略することができる。 1, 2

	支援、介護 予防支援	定める様 紙第二 （五）	定別 式号	
		介護 法の規 定に基 づく生 活の大 きな支 援を要 する者 の介護 給付に 関する 規定	保 施 則 定 づ 生 活 大 定 別 式 号	
第 4 号	居宅サ ービス 、介護 施設、 介護サ ービス	介護 法の規 定に基 づく生 活の大 きな支 援を要 する者 の介護 給付に 関する 規定	保 施 則 定 づ 生 活 大 定 別 式 号	変更項目に該当する第 1 号に準じた書類
	地域密 着型サ ービス 、地域 密着型 介護サ ービス 、居宅 支援予 防	介護 法の規 定に基 づく生 活の大 きな支 援を要 する者 の介護 給付に 関する 規定	保 施 則 定 づ 生 活 大 定 別 式 号	
第 5 号	介護老 人福祉 施設	介護 法の規 定に基 づく生 活の大 きな支 援を要 する者 の介護 給付に 関する 規定	保 施 則 定 づ 生 活 大 定 別 式 号	
	地域密 着型サ ービス 、地域 密着型 介護サ ービス 、居宅 支援予 防	介護 法の規 定に基 づく生 活の大 きな支 援を要 する者 の介護 給付に 関する 規定	保 施 則 定 づ 生 活 大 定 別 式 号	

		厚生労働省 き労臣め紙第 二(六)	
第6号		介護保険法 施行規程 の基 にき 厚 臣 め 紙 第 一 (九)	変更項目に該当する第1号に準じた書類
第7号		介護保険法 施行規程 の基 にき 厚 臣 め 紙 第 一 (十)	<ol style="list-style-type: none"> 1 管理者及び医師の勤務体制及び勤務形態一覧表 2 医師免許証の写し 3 管理者就任予定者の経歴書
第8号		様式第 1号	
第9号		様式第 2号 から 第 4号	
第10号		介護保険法 施行規程 の基 にき 厚 臣 め 紙 第 一 (三)	第1号に準じた書類

介護老人保健施設又は介護医療院開設者（死亡・失そう）届出書

年 月 日

(宛先) 新潟市長

開設者住所

開設者氏名

届出者住所

届出者氏名

印

介護保険法第 1 0 5 条又は法第 1 1 4 条の 8 の規定により届け出ます。

記

- 1 介護老人保健施設又は介護医療院の名称
- 2 所在地
- 3 死亡（失そう）年月日

(添付書類)

死亡又は失そう宣告を受けたことを証する書類

介護老人保健施設又は介護医療院エックス線装置備付届

年 月 日

(宛先)新潟市長

管 理 者 住 所
(個人)

氏 名

介護保険法第 1 0 5 条又は第 1 1 4 条の 8 の規定により届け出ます。

記

1 施設の名称及び所在地

名 称

所在地

2 装置の製作者名、型式、定格出力及び台数

3 エックス線装置及びエックス線診療室のエックス線障害の防止に関する構造設備並びに予防措置の概要(別紙 1)

4 エックス線診療に従事する医師、歯科医師又は診療放射線技師の氏名及びエックス線診療に関する経歴(別紙 2)

添付書類

- 1 エックス線装置の位置を記入したエックス線診療室の平面図及び側面図
- 2 施設の防護に関する検査及び測定結果(責任者の所属、職及び氏名を記入したもので施工業者又は測定業者のものでもかまいません。)。ただし、理論計算により規制値を算出した場合はその計算書
- 3 管理区域を明示したエックス線診療関係施設の平面図
- 4 エックス線診療関係施設の周囲の状況のわかる平面図の概念図(上下階を含みます。)
- 5 装置及び機器の性能等を記した仕様書

(別紙 1)

エックス線装置備付届

番号() 1 装置 1 葉に記入

施設名			
所在地			
エ ッ ク ス 線 装 置 の 防 護	製作者名		
	用途(固定、移動等)及び定格出力		
	型式及び設置年月日(製造年月)		
	エックス線管数(管型式)		
	利用線錐以外のエックス線量		
	利用線錐の総ろ過		
	照射野絞り装置		
	管焦点皮膚間距離保持		
	移動型・携帯型等の装置の構造		
	透 視	入所者への入射線量率	
		透視時間積算・警告音等発生装置	
		管焦点皮膚間距離隔装置	
		接触可能表面10センチメートルにおける線量	
	防 護	被照射体の周囲の防護	
		胸部	一次防護しゃへい体能力
		間接	箱状のしゃへい物の設置
	歯 科	管焦点皮膚間最短距離	
		皮膚面における照射野の直径	
	治療	エックス線遮断装置	
	診 療 室	診療室名	
診療室の構造			
天井、床、壁等の材質			
ガラス窓、出入口等の戸			
画壁の外側における実効線量			
操作室			
管 理	エックス線診療室である旨の標識		
	管理区域である旨の標識		
	区域の外側における線量		
そ の 他	管理区域内立ち入り禁止措置		
	注意事項の掲示(従事者、入所者)		
	敷地内の居住区域、境界の線量		
被ばく防止のための器具	その他の入所者の被ばく防止措置		
	従事者の被ばく測定方法		

様式第 3 号

介護老人保健施設又は介護医療院エックス線装置に関する変更届

年 月 日

(宛先)新潟市長

管理者住所
(個人)

氏名

介護保険法第105条又は第114条の8の規定により届け出ます。

記

1	施設の名称及び所在地	
2	変更の理由及び年月日	
3 変 更 事 項	変 更 前	
	変 更 後	

添付書類

エックス線装置備付届の添付書類のうち変更事項に関するもの。

様式第 4 号

介護老人保健施設又は介護医療院エックス線装置廃止届

年 月 日

(宛先)新潟市長

管 理 者 住 所
(個人)

氏 名

介護保険法第105条又は第114条の8の規定により届け出ます。

記

1 施設の名称及び所在地

名 称

所在地

2 廃止したエックス線装置

(1) 製作者名

(2) 型 式

(3) 定格出力

3 廃止年月日

4 廃 止 理 由